

令和6年度 古河市下水道事業決算の概要



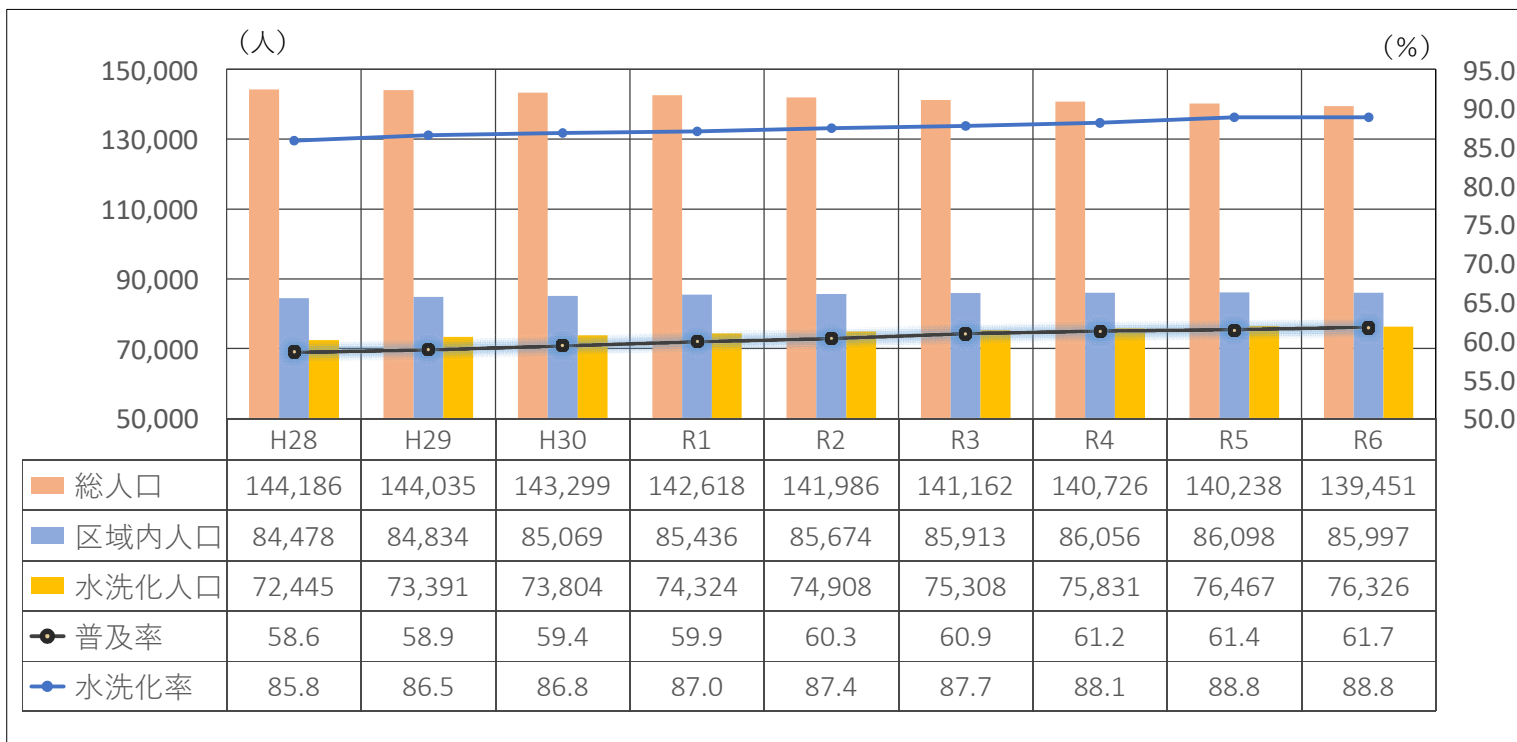
1 業務の状況（1）公共下水道

処理区域内戸数は40,795戸（対前年度比812戸増）、処理区域内人口は85,997人（同101人減）で普及率は61.7％（同0.3ポイント上昇）、水洗化戸数は36,029戸（同521戸増）、水洗化人口は76,326人（同141人減）で水洗化率は88.8％（前年同率）となっており、年間で1,179万m³（同52万m³増）の汚水処理を行った。

○業務の状況 対前年度比（令和6年度末現在）

項 目	令和6年度	令和5年度	増 減	備 考
処理区域内戸数（戸）	40,795	39,983	812	
処理区域内人口（人）	85,997	86,098	▲ 101	
水洗化戸数（戸）	36,029	35,508	521	
水洗化人口（人）	76,326	76,467	▲ 141	
普及率（％）	61.7	61.4	0.3	処理区域内人口／行政人口×100
水洗化率（％）	88.8	88.8	0.0	水洗化人口／処理区域内人口×100
汚水処理水量（m ³ ）	11,793,331	11,267,866	525,465	

○普及率・水洗化率の推移（平成28年度以降）



▶ 整備進捗に伴い普及率は上昇したが、世帯人口減少の影響により水洗化率は横ばい。

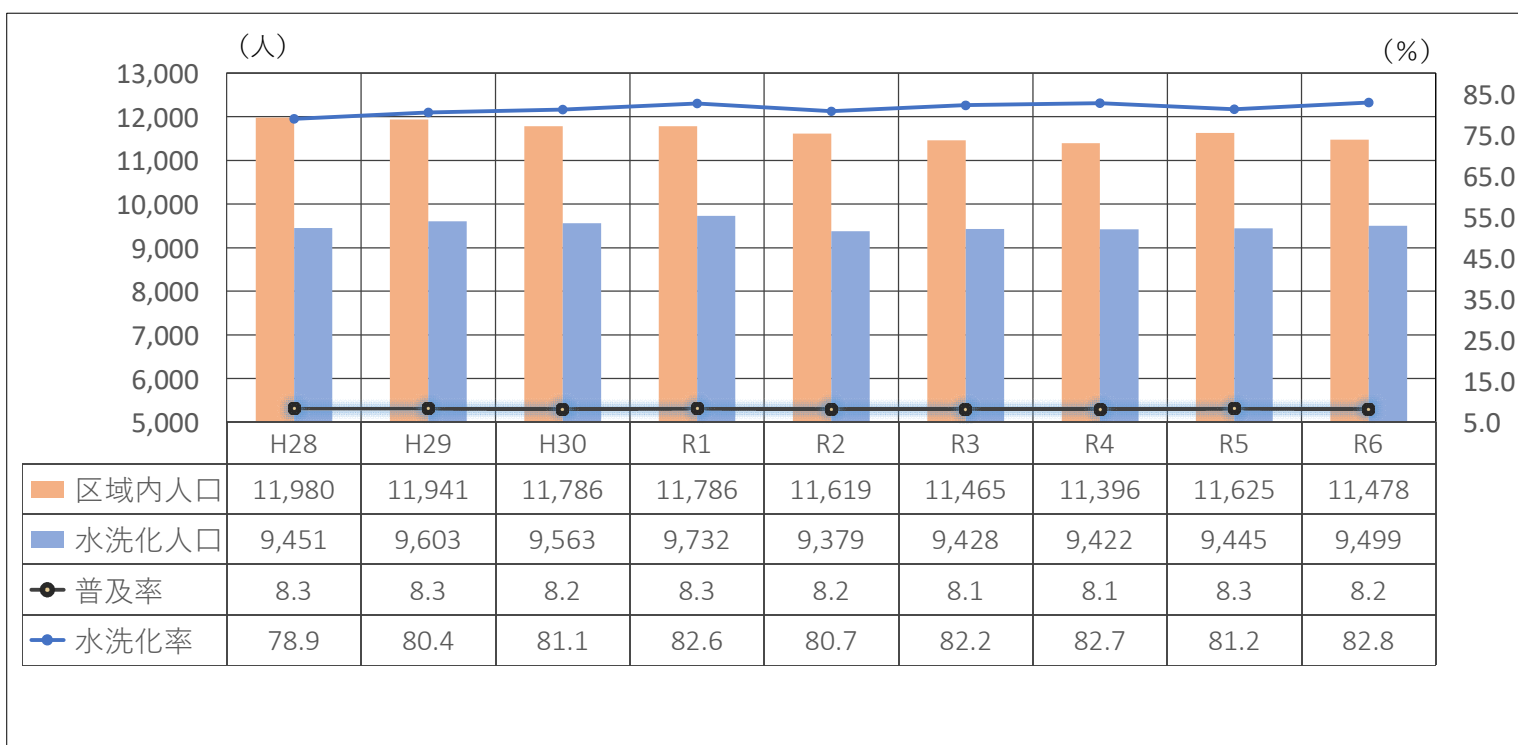
1 業務の状況（2）農業集落排水

処理区域内戸数は4,152戸（対前年度比15戸増）、処理区域内人口は11,478人（同147人減）で普及率は8.2％（同0.1ポイント減）、水洗化戸数は3,159戸（対前年度比51戸増）、水洗化人口は9,499人（対前年度比54人増）で水洗化率は82.8％（同1.6ポイント増）となっており、年間で103万8千 m^3 （同6千 m^3 減）の汚水処理を行った。

○業務の状況 対前年度比（令和6年度末現在）

項 目	令和6年度	令和5年度	増 減	備 考
処理区域内戸数（戸）	4,152	4,137	15	
処理区域内人口（人）	11,478	11,625	▲ 147	
水洗化戸数（戸）	3,159	3,108	51	
水洗化人口（人）	9,499	9,445	54	
普及率（％）	8.2	8.3	▲ 0.1	処理区域内人口／行政人口×100
水洗化率（％）	82.8	81.2	1.6	水洗化人口／処理区域内人口×100
汚水処理水量（ m^3 ）	1,037,918	1,044,165	▲ 6,247	

○普及率・水洗化率の推移（平成28年度以降）



▶ 農集排水事業は処理区域の拡大は行っておらず、既設管沿線の新規接続のみとなっている。そのため接続数は増加しているものの世帯人口減少の影響を受け、普及率はほぼ横ばい、水洗化率も微増にとどまっている。

2 決算規模

(ア) 収益的収支

令和6年度から農業集落排水事業も地方公営企業法の財務規定等を適用することとなったため、公共下水道事業と統合した。（令和5年度分は公共下水道のみの額）

収益的収入は39億3千3百万円で、収益的支出は38億6千3百万円となっている。

○収益的収支 対前年度比（消費税込、単位：千円）

項 目	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
収益的収入 A	3,932,640	3,268,819	663,821	20.3
収益的支出 B	3,862,717	3,209,223	653,494	20.4
収支差引 A-B	69,923	59,596	10,327	17.3

▶ 主な実施事業

- ・ 污水管きょ及び処理施設の維持管理（10億8千6百万円）
- ・ 下水道ストックマネジメント計画に基づく污水管きょの点検調査（2千4百万円）
- ・ 農集排4施設統合のための公共下水道全体計画の変更（9百万円）

(参考)

公共下水道事業収益的収支

項 目	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
収益的収入 A	3,280,829	3,268,819	12,010	0.4
収益的支出 B	3,216,937	3,209,223	7,714	0.2
収支差引 A-B	63,892	59,596	4,296	7.2

農業集落排水事業収益的収支

項 目	令和6年度		増 減	増減率
収益的収入 A	651,811		-	
収益的支出 B	645,780		-	
収支差引 A-B	6,031		-	

(イ) 資本的収支

資本的収入は13億2千7百万円、資本的支出は23億2千8百万円となっている。また、収支不足額10億1百万円は、損益勘定留保資金（減価償却費等の現金支出を伴わない経費）等で補てんした。

（収益的収支同様令和5年度分は公共下水道のみの額）

○資本的収支 対前年度比（消費税込、単位：千円）

項 目	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
資本的収入 A	1,326,931	1,233,660	93,271	7.6
資本的支出 B	2,328,191	2,166,926	161,265	7.4
収支差引 A-B	▲ 1,001,260	▲ 933,266	▲ 67,994	▲ 7.3

▶ 主な実施事業

- ・ 污水管きょ整備工事（10工事、整備延長2,447.81m）（2億6千2百万円）
- ・ 下水道ストックマネジメント計画に基づく処理施設の改築更新工事（4億3千9百万円）
- ・ 処理施設の耐震補強工事（2千8百万円）

（参考）

公共下水道事業資本的収支

項 目	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
資本的収入 A	1,155,773	1,233,660	▲ 77,887	▲ 6.3
資本的支出 B	2,034,475	2,166,926	▲ 132,451	▲ 6.1
収支差引 A-B	▲ 878,702	▲ 933,266	54,564	▲ 5.8

農業集落排水事業資本的収支

項 目	令和6年度		増 減	増減率
資本的収入 A	171,158		-	
資本的支出 B	293,716		-	
収支差引 A-B	▲ 122,558		-	

(ウ) 決算規模（支出）

収益的支出38億6千3百万円と資本的支出23億2千8百万円を合計した決算規模は、61億9千1百万円となっている。

3 経営状況

(ア) 損益の状況

収益は37億8千8百万円、費用は37億5千2百万円で、当年度純利益は3千6百万円となっている。（公共下水道事業と農業集落排水事業の合算）

参考として、公共下水道のみの当年度純利益は2千6百万円で、昨年度に比べ9百万円の増となっている。

○損益の内訳（消費税抜）

収益 37億8千8百万円

下水道使用料 14億4千8百万円
一般会計負担金・補助金 11億4千5百万円
その他 11億9千5百万円

費用 37億5千2百万円

給与費 1億4千2百万円
運営管理費 11億7千5百万円
減価償却 22億2千2百万円
企業債利息 2億1千3百万円
当年度純利益 3千6百万円

※「減価償却」は減価償却費と資産減耗費の合計

(参考)

収益

百万円

	区分	使用料	一般会計負担金 ・補助金	その他	合計
R6	公下	1,306	894	950	3,150
R6	農集	142	251	245	638
	計	1,448	1,145	1,195	3,788

R5	公下	1,296	869	973	3,138
	公下比較	10	25	▲ 23	12

費用

百万円

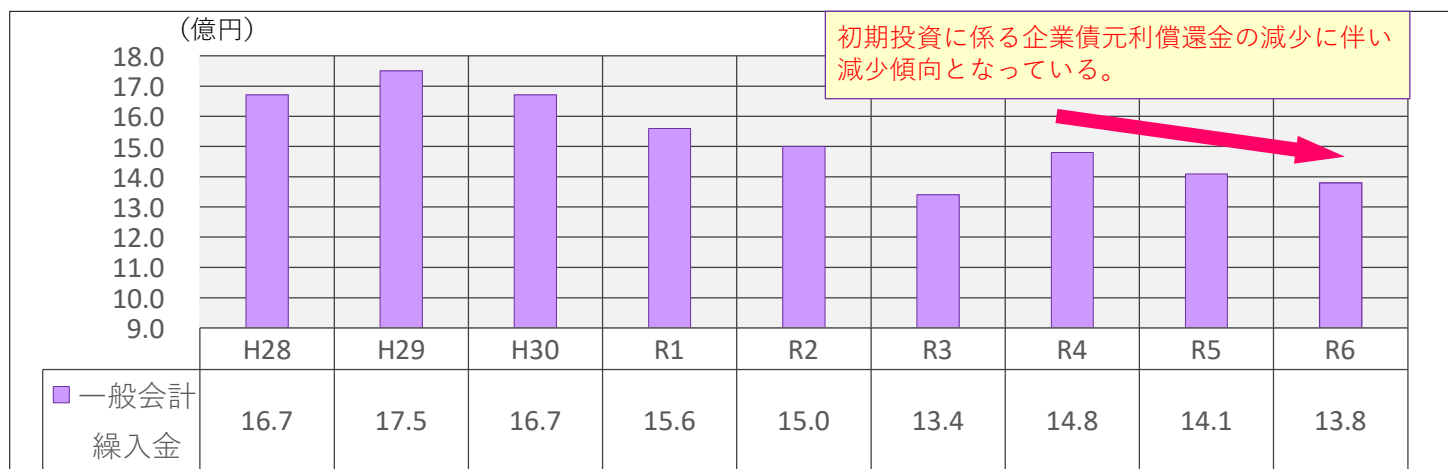
	区分	給与費	運営管理費	減価償却費	企業債利息	合計	当期純利益
R6	公下	131	989	1,844	160	3,124	26
R6	農集	11	186	378	53	628	10
	計	142	1,175	2,222	213	3,752	36

R5	公下	111	1,030	1,805	175	3,121	17
	公下比較	20	▲ 41	39	▲ 15	3	9

(イ) 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金は13億8千万円で、前年度比で3千万円減少（2.1%減）している。

○一般会計繰入金の推移（平成28年度以降）（単位：億円）



※公営企業会計導入前（公下は令和元年度以前、農集は令和5年度以前）はそれぞれの特別会計における一般会計繰入金、以後は収益的収入及び資本的収入における一般会計負担金及び一般会計補助金の合計額。

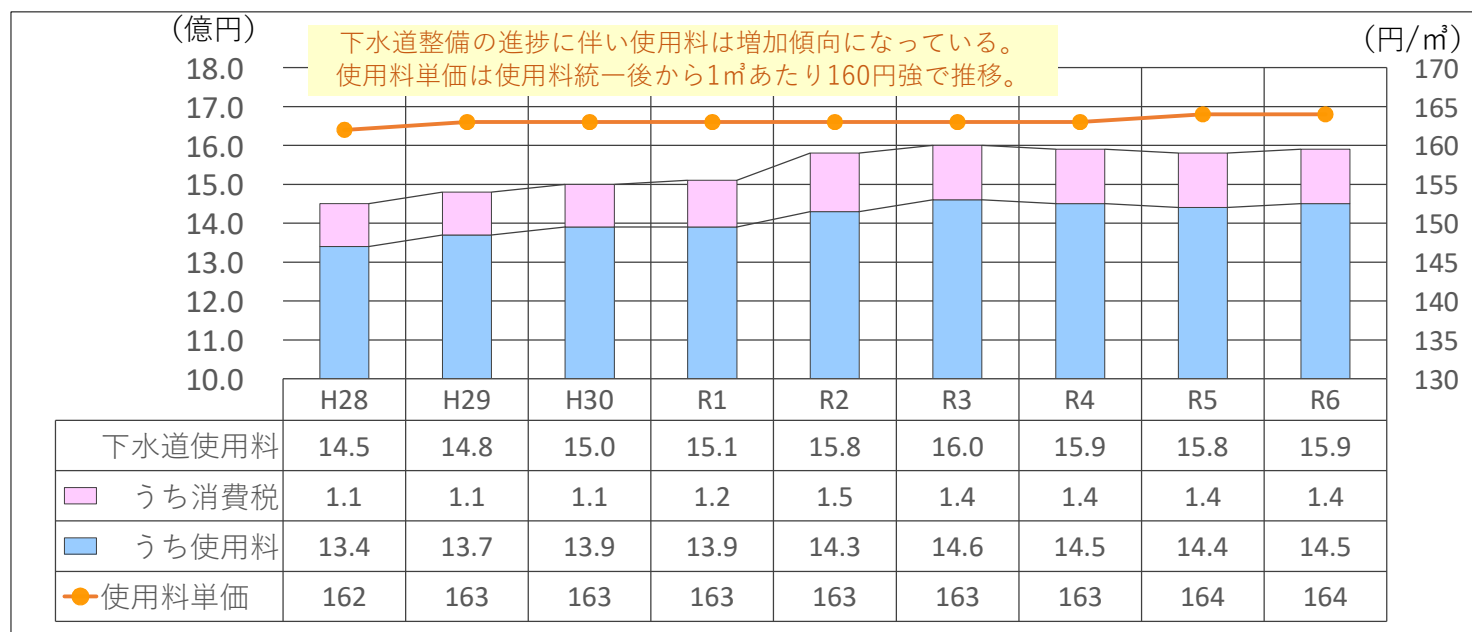
(ウ) 下水道使用料の状況

使用料は15億9千3百万円で、前年度比1千3百万円の増加（0.8%増）となっている。

○下水道使用料 対前年度比（単位：千円）

項目	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
下水道使用料	1,592,902	1,579,951	12,951	0.8%
うち使用料	1,448,093	1,436,319	11,774	0.8%
うち消費税	144,809	143,632	1,177	0.8%

○下水道使用料の推移（平成28年度以降）（使用料単価は消費税抜き）



※公営企業会計導入前（公下は令和元年度以前、農集は令和5年度以前）の消費税額、消費税抜き使用料は、それぞれの特別会計における現年度調定額を消費税率で割り返して算出。

○使用料改定の経過（合併後）

年度	項 目	概 要
H22	料金統一	合併後3地区の格差を是正、改定率各地区平均+8.4%（統一前比）
H26	消費税率改正	消費税率改正（5%⇒8%）に伴う改定
R1	消費税率改正	消費税率改正（8%⇒10%）に伴う改定

（エ）企業債の状況

企業債発行額は6億7千1百万円で、前年度に比べ5千5百万円の減少（7.5%減）。償還額は13億7千7百万円で、前年度に比べ7千8百万円の減少（5.4%減）となっている。企業債残高は148億3千4百万円で、前年度と比べると7億5百万円の減少（4.5%減）となっている。

○企業債残高の推移（平成28年度以降）（単位：億円）

